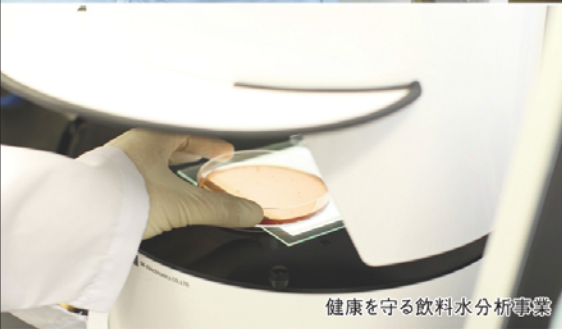


地球を快適な星にするために。

# 株式会社 東海テクノ



環境計器保守事業は40年前から



健康を守る飲料水分析事業



本社社屋

## 環境測定・分析企業としての歴史

「はかる・まもるつなぐ・つくる」技術と提案力で社会に貢献する。差別化された事業開発を行い、積極的にその進歩にチャレンジする。

エコクリーンなどが一般的となったわが国にも、かつて環境汚染・公害に悩まされた時代があった。1960年代半ばから全国各地で公害問題がメディアに取り上げられ、工業都市四日市市にも暗い影を落としていた。そのような状況の中で、1972年、大手化学メーカー

に勤務し発電所の排煙脱硫装置の設計施工に携わっていた市田與惣次元会長が、株式会社東海ボイラ管理センターを設立したことに株式会社東海テクノの歴史は始まる。同社の事業は「はかる・まもる・つなぐ・つくる」の4つに分類できる。設立当初は、大気汚染防止法に基づくばい煙測定業務、水質汚濁防止法に基づく水質分析業務、光化学スモッグ警報発



代表取締役 市田 淳一 氏

### 企業概要

所在地	四日市市午起2丁目4-18 TEL:059-332-5122 FAX:059-331-2289
設立	1972年(昭和47年)
資本金	50,000千円
従業員数	118名(2018年10月現在)
事業内容	環境測定・製品分析、土壌汚染・石綿調査修復、環境コンサルティング、作業環境改善設計施工、環境対策設備計画施工
URL	<a href="http://www.tokai-techno.co.jp">http://www.tokai-techno.co.jp</a>





挑戦の連続が風土を育む

令用定点観測所の保守管理など「はかる」ことであった。人々の暮らしと健康を「まもる」という点で、当時の日本の高度成長を陰で支える重責を担った。

1991年に社名を現在の株式会社東海テクノに変更した。2003年に市田淳二氏が社長に就任したこの頃には公害問題が収束し、環境測定分析の業務は減少していた。市田社長は「分析業務は競合が多く、レツドオーション。新たな方向を目指す必要があった」と話す。同社は、新規技術開発、品質管理・R&D（研究開発）支援、ソフトウェア・計器販売などと徐々に軸足を移していった。

現社長が就任した頃が、まさに「はかる」から「つなぐ」「つくる」への変革期であった。



### 発想力と技術力で 新たな価値を提供

同社の強みは「あらゆる手段で見える化する技術」であり、この技術力を「はかるまもるつなぐつくる」の4つの枠組みに活かして事業開発を行っている。

例えば、所管機関への届出や有効期限の管理など手間が煩雑な試薬を管理するソフトウェアは必須の機能に絞り込んで1/10の価格で販売したところ、ウェブを中心に、大手メーカーをはじめとして全国へと広まった。

また、工場から排出される汚泥の中に高カロリーの物質が含まれている。これを回収し、飼料などに活用する。この取り組みが、最も効果的にロット割り付けをして業務指示を出す。

75名の社員のうち研究開発のみの担当者3名、開発営業担当者3名、計6名がほぼ研究開発と市場創造専門部員である。

### 先進的な人事管理

「実は10年程前に、大手メーカーが使用するスケジューラシステムを導入したが、上手くいかなかった」と市田社長は話す。それでも再度挑戦し執念で5年前に現状のシステムを作り上げた。その甲斐があり、効率化だけでなく教育の優先度やどこにボトルネックがあるか等、問題が「見える化」でき、業務のムリ・ムダが減少し、プロジェクトがうまく進むようになったという。研究開発に



高い専門性と品質が信頼のベース

まれる場合があることに着目し、異業種の問題解決に「つなぐ」ことをした事例もある。

### 新しいサービスを「つくる」

これまで培ってきたリスク管理の技術を応用して、全国の植物工場から作物の生育状況管理に必須となる養液管理分析サービスを受託している。桁違いの検体をこなす植物工場先進国オランダに納期2倍、価格5倍と勝負にならなかったこの分析サービスを、高度なロット最適化と新たな分析プロセス開発で納期・価格とも凌駕することがで



ついでには、「子供の頃から理科の実験はわくわくするもの、社員がのめりこんでやっている時間外業務であれば無理に減らす必要はない」との考えから、残業時間は15時間程度と大きな変化はないものの、有給取得率は50%から80%へとアップした。

高度成長期からの歴史、AI活用と人間との融合、多様性、人面での働き方の実験、世界とつながる双方向事業連携、感情と技術、技術目線と経営目線。過去、未来、世界、バランス。

### 過去から未来へ、世界へ

市田社長の行動指針に、「喜

きたことによるものだ。また、同社は植物工場の最も深い悩みでもある作物の病気の判定分野にも最新の現場型DNA判定技術で参入。その結果オランダでもまだ「一般的でない」現場での罹病作物の早期発見というニーズを見出し、新しいサービスを展開することができた。

このような取組により、同社の売上構成比は、2008年と2017年で比較すると、環境規制関連分析・調査&環境対策は80%から55%、品質管理・R&D（研究開発）支援&ソフトウェア・計器が20%から45%へと変化。技術やサービスを「つくる」部門の割合が高まり、「売上高に大きな変化はないものの、利益向上へとつながっている」と市田社長は話す。

### 多様な人材採用

新技術の開発には、従業員の多様性が大きく影響している。新しいサービスはキャリア採用者から生まれることが多い。市田社長はインタビュー・新規採用が順調であるなか、中途採用

怒哀楽恐」という言葉がある。自身も技術者である市田社長から感情に関する話が出て、また、一般的な「喜怒哀楽」に「恐」が加わっていることが興味深い。「恐」は経営者としては避けられない感情であり、だからこそこれをエネルギーとして挑戦したいと市田社長は言う。

失敗を恐れず、常に行動し、変化への対応を続け、世界に目を向け前進し、他社にできないオンリー1の存在を目指し、技術にこだわりながらも良い会社の必須事項に「業績と財務体質の良い会社」をあげる。

株式会社東海テクノには、すべてのものが含まれ、この国の進む方向を示しているかのように感じる。

文〓経営コンサルティング部

川合公二



アイデアを形にする研究室